

平成29年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H29予算額	担当課
<b>①県産品の販路回復・開拓</b>				
1	地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	県内の農林水産業・商工業・観光業等の分野における地産地消の取組・活動の中から優れた取組について表彰するとともに、受賞者の取組事例について広報する。	979	地域振興課
2	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	・県外の消費者を対象に、「食と放射能」について正しい知識の普及と情報の拡散を図る(消費者と生産者の交流、ふくしまの今を語る人派遣)。 ・市町村が実施する風評対策事業に対して支援する。	160,216	消費生活課
3	県産品振興戦略実践プロジェクト	風評払拭のための情報発信、地場産業事業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品イメージ回復、ブランド力の向上を図る。	42,199	県産品振興戦略課
4	県産品・企業等連携強化事業	風評払拭と風化防止を図るため、企業マルシェやイベント等の要請に適切に対応できるように、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」における外販機能を強化する。	21,396	県産品振興戦略課
5	チャレンジふくしま。首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。	92,480	県産品振興戦略課
6	県産品輸出回復情報発信事業	海外へ向けた風評払拭と販路開拓・拡大を図るため、震災前の主要市場であった香港において、現地で発信力がある外部人材と連携し、継続的に県産品の魅力と安全性の情報発信を行う。	10,000	県産品振興戦略課
7	(新)ふくしまプライド。発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が誇る県産品を「ふくしまプライド。」というメッセージを通じて国内外へ力強く発信し、販路の開拓・拡大を図る。	110,414	県産品振興戦略課
8	クリエイティブ伝統工芸創出事業	本県の伝統工芸をはじめ地場産業の新たなブランド価値を創出するためクリエイターと県内事業者とのマッチングを通じた商品開発やブランド力の向上を図るとともに、販路の開拓・拡大を図る。	60,293	県産品振興戦略課
9	(新)福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、市町村が農業施設を整備する場合も、新たな販路の確保が必要である。そこで、官民合同チームと連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	104,224	農林企画課
10	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が行う放射性物質検査態勢の整備など農林水産物の安全確保の取組を支援するとともに、消費者等の理解促進のための活動の充実を図るため、検査結果や農林水産物の安全性の見える化対策などを行う。	1,614,003	環境保全農業課
11	第三者認証GAP取得等促進事業	本県農業の風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、福島県の強みを活かし、産地が安全性を消費者等に客観的に説明できるGAPの仕組みを導入するとともに第三者認証体制へと強化して情報発信することで、他産地に負けない魅力の発信と消費者の信頼回復を図る。	324,880	環境保全農業課
12	(新)環境にやさしい農業拡大推進事業	本県農業のイメージアップに向け、環境にやさしい農業の取組を拡大し、風評払拭・風化対策を進めるよう有機JAS認証面積等の増加を図るとともに生産体制の整備、販路消費拡大に向けた活動を実施する。	48,022	環境保全農業課
13	農林水産物等緊急時モニタリング事業	本県産農林水産物等の緊急時緊急時モニタリング検査の実施及び検査結果の公表。	308,754	環境保全農業課
14	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的な情報発信と連動し、販路確保対策等のプロモーション活動を積極的に展開し、農林水産物の復興を目指す。	2,152,783	農産物流通課
15	学校給食地産地消推進事業	学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を図る。	15,324	農産物流通課
16	(新)地域産業6次化戦略実践事業	本県農林水産物の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得向上と雇用の確保を図る。	121,371	農産物流通課
17	ふくしまの畜産復興対策事業(第11回全国和牛能力共進会出品対策事業)	本共進会は、5年に一度開催され、「和牛界のオリンピック」と位置づけられている。本共進会で優秀な成績を収めた場合、そのPR効果は絶大であることから、出品に要する経費(輸送、PR経費等)を支援し、本県肉用牛の復興をPRするとともに、風評払拭を図る。	9,716	畜産課
18	学校給食地場産物活用事業	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスのとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取り組みを支援する。	5,567	健康教育課

平成29年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H29予算額	担当課
<b>②観光誘客の促進</b>				
19	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、認定事業計画に位置づけられた事業をモデル地区で実施し、観光資源としての磨き上げを行うことで、交流人口の拡大をけん引する。(具体例:板塀化、ファサード改修など)	20,072	地域政策課
20	ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りを対象に、風評払拭と震災の風化防止を図るため、AR(拡張現実)コンテンツを活用した国内外に向けてより正確でわかりやすい情報発信等を行う。 ・震災ツーリズム向けARコンテンツの作成・アプリの運用	12,863	情報政策課
21	福が満開福のしま観光復興推進事業	地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興施策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。	510,299	観光交流課
22	福島インバウンド復興対策事業	全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。	694,631	観光交流課
23	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。 また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。	55,035	観光交流課
24	ふくしまヘルスツーリズム推進事業	本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせたヘルスツーリズムを推進することで、本県のイメージアップを図るとともに、交流人口拡大や国内外からの新たな需要の獲得を目指す。	26,066	観光交流課
25	福島空港利活用促進対策事業	福島空港の利便性の高さなど各種情報を周知し利用者数の増加に繋げる。	61,627	空港交流課
26	福島空港復興加速化推進事業	国際定期路線の再開と拡充、国内定期路線の拡充、空港のイメージアップなどに向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。	107,172	空港交流課
<b>③教育旅行の回復</b>				
27	教育旅行復興事業	東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャラバンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。	275,114	観光交流課
<b>④国内外への正確な情報発信</b>				
28	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、風評・風化対策強化戦略(第2版)に基づく情報発信等を展開する。	364,315	広報課
29	ふくしまからはじめよう。ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の全戸配布広報誌を制作する。	65,750	広報課
30	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用した県政広報を行う。	53,794	広報課
31	「点字広報」ふくしま発行事業	うつくしまゆめだよりの点字、音声及びデジ版等を制作する。	2,254	広報課
32	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じて県民に周知する。	15,349	広報課
33	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じて県民に周知する。	179,692	広報課
34	ふくしま復興促進連携事業	ふくしま追悼復興祈念行事の実施、5県(福島、茨城、栃木、群馬、新潟)の高速道路ループを活用した首都圏及びSA・PA等でのPRイベント等を実施する。	26,737	企画調整課
35	ふくしま元気創造・発信イベント事業	復興の原動力となる若者や女性を始め県民にとって魅力的なイベントを開催し、多くのメディアを通じて本県の元気を発信することで、風評払拭、風化防止に資するとともに、県民を元気づけ、本県の活力を創出する。	13,352	地域政策課
36	地域密着型プロスポーツ応援事業	県内を本拠地とするプロスポーツチームと連携し、県がホームゲームのスポンサーとなってPRイベント等を実施したり、県外でのアウェーゲームで県産品や観光資源等をPRすることで、風評払拭や観光誘客を図る。	41,076	地域政策課
37	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	東日本大震災から5年が経過し、本県は復興に向けた歩みを着実に進めており、観光客数も震災前の水準に戻りつつある一方で、本県への外国人観光客は全国平均を大きく下回っているなど、風評の影響は根強く残っている。 このため、本県に対するイメージの向上に向け、福島県ゆかりのソフトコンテンツを活用した事業を継続するとともに、新たなソフトコンテンツの活用可能性について検討していく。 1 ARスタンプラリーの実施、広報 2 メディア芸術の推進	72,541	地域政策課



平成29年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H29予算額	担当課
38	ふるさとふくしま情報提供事業	避難者向けに広報物など本県の情報を発送する。	206,923	避難者支援課
39	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	県内の中高生が、プロの劇作家、音楽家等のアドバイスを得ながら、ミュージカルの創作・公演を行い、「明日のふくしま」を創造する力を育むとともに、目標に向かってチャレンジする子どもたちの活動状況など、「ふくしまの今」を公演等を通して、県内外へ発信する。	37,726	文化振興課
40	アートによる新生ふくしま推進事業	福島未来を担う子どもたちの心豊かな成長を育み、多様な文化の理解と共有、福島現状の再認識と未来の創造を本事業により福島復興の一助とするともに、新しいふくしまを推進する。	14,980	文化振興課
41	アーカイブ拠点施設設置推進関連事業	イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化、分類及び有効活用を図る。	108,234	生涯学習課
42	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」民俗芸能承継事業	継承の意欲を高め、貴重な地域の伝統芸能や人々の絆の再生を図るため、震災等により継承の危機にある伝統芸能に発表の場を提供する。	19,107	生涯学習課
43	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催する。	16,180	生涯学習課
44	ジャーナリストスクール開催事業	子どもたちが、福島復興に向けた地域の現状や課題、文化やスポーツについて自ら学び、考え、新聞にまとめる活動を通して、より豊かな感性を育み、将来の福島復興を担う人材を育成する。また、これらの情報を発信することにより県内外へ「ふくしまの今」を伝える。	4,295	生涯学習課
45	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興の更なる加速化や交流人口の増加による地域の活性化の契機とするため、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業を実施する。 1 競技・キャンプ地誘致等事業 2 福島スポーツボランティア育成事業 3 (仮称)オリンピック・パラリンピック関連ふくしま創生事業	80,411	スポーツ課
46	(新)2017ジャパンパラ陸上競技大会関連推進事業	障がい者スポーツの国内最高峰の大会であるジャパンパラ陸上大会が平成29年9月に開催される。 復興に向けて歩む本県を後押しするとともに、障がい者スポーツへの理解促進、さらには、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るため、受入体制の整備及び関連イベントを開催する。	28,255	スポーツ課
47	海外移住者支援事業	海外県人会子弟に対し、東日本大震災からの再生・復興に取り組む本県の現状を伝え、帰国後、本県の正確な情報を伝えてもらう。	22,217	国際課
48	太平洋・島サミット関連事業	太平洋・島サミット関連の交流事業等を通じて本県の安全・安心や元気なイメージを発信する。	10,276	国際課
49	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	福島にゆかりのある県人会や在外公館、地域間交流先などを活用した情報発信を行う。	54,532	国際課
50	ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	生産から流通・消費に至る様々な人々が一体となり、その思いと力を一つにして、ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動を展開する。	6,304	農林企画課
51	全国植樹祭準備事業	平成30年に開催する全国植樹祭について、県民参加の森林づくりを進め、緑豊かなふるさとを再生するとともに、復興に向けて力強く歩み続ける県民の姿と、国内外からの支援に対する感謝の気持ちを広く発信するシンボル事業となるよう準備を進める。	383,876	全国植樹祭推進室
52	ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業	震災や原子力災害発生以降の福島県の森林の現状に対する理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	22,401	全国植樹祭推進室 森林計画課
53	復興祈念公園整備事業	復興祈念公園整備に向け、用地測量等の調査や用地取得を行う。	298,700	まちづくり推進課
54	東日本大震災福島復興ライブラリー整備事業	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	8,286	社会教育課
55	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	家庭や地域の人と人とのかわりの中で感じた思いや願いや震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思い等を綴った十七音の作品を募集し、県内外に広く発信する。	4,492	社会教育課

平成29年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

事業名	事業概要	H29予算額	担当課
<b>⑤「共感と応援の輪」の拡大</b>			
56 (新)企業との連携シンカ事業	企業内のふくしまファンを増やし、企業の応援の輪を拡大するため、企業内個人の情報交換の場の提供(ワークショップ、交流会)や応援活動をサポートする。また、応援企業の活動をより深化させるため、東京事務所が企業訪問や運営サポートを通じたフォローアップを実施する。	10,738	広報課
57 福島に来て。交流・移住推進事業	現役世代へのプロモーションの拡充、受入体制整備におけるモデル団体作り、相談窓口強化等を行う。	88,066	地域振興課
58 ふくしま交流拡大プロジェクト	首都圏に向けて本県の正確な情報と魅力を直接伝える、ふくしま大交流フェアを開催する。	45,709	地域振興課
59 企業誘致活動・広報強化事業	本県の産業復興に関する将来的なビジョンを全国にアピールする。	11,296	企業立地課
<b>⑥土台となる取組</b>			
60 原子力安全監視対策事業	廃炉に向けた取組について情報提供する。	120,988	原子力安全対策課
61 緊急時・広域環境放射能監視事業	環境放射能の測定結果をHPで公表する。	16,153	放射線監視室
62 食の安全・安心推進事業	放射能や食の安全性をテーマとした説明会等を開催する。	39,985	消費生活課
63 自家消費野菜等放射能検査事業	県及び市町村において、消費者から持ち込まれた自家消費野菜等の放射能検査を実施する。	182,625	消費生活課
64 水道水質安全確保事業	飲料水の放射性物質モニタリング検査の実施及び検査機器の精度管理を実施する。	10,642	食品生活衛生課
65 食品中の放射性物質対策事業	主な農林水産物と加工食品の放射性物質検査結果を周知する。	9,266	食品生活衛生課
66 飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	飲料水及び加工食品の安全性の確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な人員を確保し、円滑な検査を行うことにより、検査結果の速やかな情報提供を図る。	16,592	食品生活衛生課
67 商工業者のための放射能検査支援事業	原発事故による放射能汚染で深刻な事態に陥っている本県商工業者を支援するため、県内商工会議所及び商工会連合会に簡易放射線測定器を設置し、加工食品のスクリーニング検査を行う。	14,700	産業創出課
68 放射能測定事業	県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	3,589	産業創出課
69 (新)地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	12,767	義務教育課
合計		9,710,671	